

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第18期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ファンデリー
【英訳名】	Fundely Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 阿部 公祐
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽二丁目51番3号
【電話番号】	03-5249-5080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 杉田 雅治
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽二丁目51番3号
【電話番号】	03-5249-5080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 杉田 雅治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	2,472,331	-	-	-	-
経常利益 (千円)	403,237	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	245,155	-	-	-	-
包括利益 (千円)	245,155	-	-	-	-
純資産額 (千円)	-	-	-	-	-
総資産額 (千円)	-	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり 当期純利益 (円)	47.02	-	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	-
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,354	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,427	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,222	-	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	500,211	-	-	-	-
従業員数 (名)	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は、第14期の期中に唯一の連結子会社である株式会社カウンセリングデリバリーを吸収合併し、連結会計年度末においては連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。そのため、第14期の純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率及び従業員数については記載しておりません。また、第15期より連結財務諸表を作成しておりません。従って、第15期から第18期までの連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が期中を通じて非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

4. 第14期の株価収益率については、当社株式が期中を通じて非上場であるため、記載しておりません。

5. 平成26年3月11日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を、平成27年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	2,472,331	2,668,506	3,015,283	3,227,160	3,306,281
経常利益 (千円)	404,125	437,475	500,567	616,614	651,990
当期純利益 (千円)	245,155	259,770	312,763	394,610	420,703
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	165,450	165,450	271,020	274,035	274,236
発行済株式総数 (株)	200,850	6,025,500	6,325,500	6,370,500	6,373,500
純資産額 (千円)	676,511	936,282	1,460,185	1,860,826	2,282,029
総資産額 (千円)	1,020,149	1,335,748	1,859,289	2,240,791	2,677,153
1株当たり純資産額 (円)	112.27	155.39	230.84	292.10	358.03
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	47.02	43.11	49.99	62.02	66.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	48.91	61.09	65.06
自己資本比率 (%)	66.3	70.1	78.5	83.0	85.2
自己資本利益率 (%)	49.0	32.2	26.1	23.8	20.3
株価収益率 (倍)	-	-	17.9	25.5	31.6
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	428,817	237,966	402,253	423,633
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	8,909	8,848	11,647	10,404
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	32,512	201,140	6,030	438
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	887,606	1,317,865	1,714,500	2,128,168
従業員数 (名)	40	41	43	41	49
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式が期中を通じて非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

4. 第14期及び第15期の株価収益率については、当社株式が期中を通じて非上場であるため、記載しておりません。

5. キャッシュ・フロー計算書に係る指標等については、第14期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、記載しておりません。

6. 平成26年3月11日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を、平成27年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 2【沿革】

年月	概要
平成12年9月	東京都北区赤羽西に「一人でも多くのお客様に健康で楽しい食生活を提案し、豊かな未来社会に貢献すること」を目的として、株式会社ファンデリーを設立
平成13年4月	栄養士による宅配サービス『カウンセリングデリバリー』を開始
平成13年7月	食材の宅配サービス「こだわり便」を開始
平成16年3月	東京都北区赤羽一丁目に本社を移転
平成16年4月	健康食通販カタログ『ミールタイム』を創刊
平成16年4月	プライベートブランド商品の販売を開始
平成17年3月	東京都北区赤羽二丁目に本社を移転
平成17年4月	『ミールタイム』の発行を年2回に変更
平成17年9月	健康食通販サイト『ミールタイム』開設
平成19年4月	自動発送サービス「ミールタイム定期コース」を開始
平成20年10月	管理栄養士・栄養士コミュニティサイト『Foodish(フーディッシュ)』開設
平成21年8月	大阪府大阪市東淀川区に大阪支社を開設
平成21年10月	薬局向け健康食通販カタログ『ミールタイム ファーマ』を創刊
平成21年10月	介護食系健康食通販カタログ『ミールタイム ケア』を創刊
平成21年11月	栄養士の交流会「輝く栄養士の会」をスタート
平成21年12月	栄養相談サポート付おせち『私のおせち』の販売を開始
平成23年4月	カウンセリングデリバリー事業の展開を目的に、当社の100%子会社として埼玉県川口市に株式会社カウンセリングデリバリーを設立
平成23年10月	『ミールタイム ケア』を『ミールタイム』に統合し、発行を年4回に変更
平成23年10月	「ミールタイム定期コース」を「栄養士おまかせ定期便」に名称変更
平成24年7月	神奈川県川崎市川崎区に神奈川支社を開設
平成25年3月	東京都北区赤羽二丁目に株式会社カウンセリングデリバリーを移転
平成26年1月	株式会社カウンセリングデリバリーを吸収合併
平成26年6月	神奈川支社を閉鎖
平成27年3月	大阪府大阪市淀川区に大阪支社を移転
平成27年6月	東京証券取引所マザーズ市場に当社株式を上場
平成27年11月	管理栄養士考案のレシピサイト『はちまるレシピ』開設
平成28年9月	身近な疾病に着目、予防が期待できる食材を使用した新ブランド「medical + mealtime」の販売を開始
平成28年10月	食や健康に関する情報配信サービスAIoTメディア『ポイント家電』開始
平成29年11月	WEB版家庭の医学書「メディカルネットブック」開設

### 3【事業の内容】

当社は、MFD事業（健康食宅配事業）及びマーケティング事業（カタログ誌面の広告枠販売、サンプリング等の業務受託、健康食レシピ情報サイトの運営）を展開しております。これら2つの事業は相互に関連しており、独自のビジネスモデルを構築しております。MFD事業で構築した紹介ネットワークを活用し、マーケティング事業においてサンプリング業務を行うなど、収益源を多様化させております。

当社は、下記のビジョン及び経営理念を企業理念として掲げております。

ビジョン

一人でも多くのお客様に健康で楽しい食生活を提案し、豊かな未来社会に貢献します。

経営理念

お客様の健康を心から願う企業であり続けます

当社は、単に食事を宅配するだけではなく、生活習慣病患者等のターゲット層に対する食事の宅配を入口としたソリューションサービスという特徴を強化することによって、将来的にはヘルスケア総合企業となることを目指しております。

少子高齢化社会、外食機会の増大による生活習慣病患者の急増などから、医療費は増加しております。現状の医療費の自己負担レベルでは社会保険システムの維持は困難であります。

そこで、当社では、こうした社会状況を変革したいという理念のもと、健康増進の推進を図るためには、第一に「食事コントロール」、それでも困難な時に「医療」を行うのが望ましいという考え方を『一食二医』という当社の造語により提唱しております。『一食二医』社会を実現することでお客様の健康に貢献し、活力ある社会を実現すべく事業に取り組んでおります。

当社の事業における当社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) MFD事業

MFDとは、Medical Food Deliveryの略であり、当社の健康食宅配事業部門の社内呼称であります。

当社が提供する健康食を召し上がっていただく方への当社栄養士による無料カウンセリングや、定期購入いただくお客様に担当の栄養士がついて定期的にお客様の疾病、制限数値、お好みに合わせてバランス良くメニューを選ぶサービス等、単に食事を宅配するだけではなく、カウンセリングサービスに注力している点で、他の食事宅配事業者との差別化を実現しております。

当社の栄養士が商品企画から販売まで手がける健康食は、冷凍の弁当の形態をとっており、「ヘルシー食」、「ヘルシー食多め」、「たんぱく質調整食」、「ケア食」の分類がございます。まず、それぞれの役割と商品特性について以下のとおりご説明いたします。

ヘルシー食

エネルギーや塩分を調整したお食事で、全ての商品で塩分を2.0g未満に、エネルギーをおかずのみの商品で300kcal未満、ごはん付きで500kcal未満に調整してあります。糖尿病・脂質異常症・高血圧・痛風・メタボリックの方におすすめております。

ヘルシー食多め

「ヘルシー食」と同様、エネルギーや塩分を調整したお食事で、全ての商品で塩分を2.0g未満に調整してあります。ヘルシー食では分量が少ないという方に向けて、内容量をおかずのみの商品で300g以上、ごはん付きで400g以上に調整してあります。エネルギーは、おかずのみの商品で350kcal程度、ごはん付きで600kcal程度に調整してあります。糖尿病・脂質異常症・高血圧・痛風・メタボリックの方で、食事の制限数値が比較的緩やかな方におすすめております。

たんぱく質調整食

たんぱく質・カリウム・リン・塩分を抑えたお食事で、全ての商品でたんぱく質を10.0g未満に、塩分を2.0g未満に調整してあります。たんぱく質・カリウム・リン・塩分の摂取を控える必要のある腎臓病の方や透析を行っている方におすすめております。

ケア食

エネルギーや塩分コントロールだけでなく、咀嚼・嚥下が困難な方におすすめております。全てごはん付きの商品であり、「ヘルシー食」と同様、全ての商品で塩分を2.0g未満に、エネルギーを500kcal未満に調整してあります。

当社では、「ヘルシー食」、「たんぱく質調整食」それぞれで豊富なメニューを用意しており、その種類は200種類以上にのぼります。その中から顧客個人の疾病、制限数値、嗜好に合わせて選択できるよう、「選ぶ楽しみ」のある健康食を提供することに努めております。

また、年4回のカatalog発行の都度、掲載メニューの半分を入れ替えており、旬の食材を使用した商品を提供することで、顧客を飽きさせることなく、「食の楽しみ」を提供することに努めております。

主に医療機関において配布いただいている健康食通販カATALOG『ミールタイム』は、3月（春号）・6月（夏号）・9月（秋号）・12月（冬号）の年4回発行しており、毎号75万部で年間300万部を発行しております。

また、調剤薬局において配布いただいている健康食通販カATALOG『ミールタイム ファーマ』は、3月（春夏号）・9月（秋冬号）の年2回発行しており、毎号25万部で年間50万部を発行しております。

健康食通販カATALOG『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』は、全国20,106箇所（平成30年3月末現在）の紹介ネットワーク（医療機関（病院、一般診療所）13,455箇所、調剤薬局4,101箇所、保健所・介護施設等2,550箇所）において無料で配布いただいております。これらの紹介ネットワークにおいて、生活習慣病患者が診察・栄養指導等を受ける際に、医師・管理栄養士等から直接『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』を配布いただき、ご自宅にて健康食をご注文いただいております。

当社は、この紹介ネットワークを構築している点で、他の食事宅配事業者との差別化を実現しております。また、本ネットワークを活用することでマーケティング事業の展開につなげており、収益源を多様化させております。

当社では、カATALOG発行に加えて、健康食通販のオンラインショップを開設しており、これらの媒体を通じて、電話・FAX・WEB・定期にて健康食を販売しております。また、当社の管理栄養士・栄養士が担当としてつき、お客様の疾病、制限数値、嗜好に合わせて食事を選び、定期的に商品をお届けするサービス「栄養士おまかせ定期便」を展開しており、継続することが大切な食事療法において、血液検査数値の改善へ向けたお客様のサポートに努めております。

受注時の顧客への血液検査数値や制限数値のヒアリング及びアンケートの実施により情報を収集し、それらの情報を社内に蓄積することで、当社の商品開発に活用しております。また、一部の商品については、当社の紹介ネットワークを活用して、医療機関で活躍されている管理栄養士に考案いただいたレシピを商品化しており、食事療法をとられている生活習慣病患者が安心してお召し上がりいただけるメニューを提供しております。

このような取り組みにより、健康食宅配サービス『ミールタイム』における受注件数は、平成30年3月期に420千件となっております。

この他、医療機関との関係構築を目的として支社を開設しております。支社では、医療機関で働く管理栄養士を直接訪問することで、紹介ネットワークである医療機関との良好な関係の構築に努め、より多くの方々のカATALOGを配布いただけるよう働きかけを行っております。その中でも特に積極的にカATALOGを配布いただいている医療機関の管理栄養士については、当社ウェブサイトにて医療機関栄養士のリコメンドとして紹介しております。

## (2) マーケティング事業

マーケティング事業は、当社のコア事業であるMFD事業の強みを活かしたビジネスであります。主なサービスは以下のとおりであります。

### カATALOG誌面の広告枠販売

主として健康志向の商品を製造・販売している食品メーカー等に対して、健康食通販カATALOG『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の誌面広告枠を販売しております。健康食通販カATALOG『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』を手取る方の多くは、病院や一般診療所等の通院患者であります。これらの方々には、食品メーカー等の製造・販売する健康志向商品の想定する顧客層と合致するものであり、食品メーカー等にとっては顧客に直接訴求できる有用な媒体となり得るものであります。広告枠を販売することで食品メーカー等のマーケティング支援をしております。

### サンプリング等の業務受託

健康食通販カATALOG『ミールタイム』を無料で設置・配布いただいている全国の医療機関を中心とした紹介ネットワークを活用し、健康志向の商品を製造・販売している食品メーカー等の市販商品のサンプリング（サンプル配布）業務などを受託しております。当社が長年にわたり関係を構築してきた紹介ネットワークを通じてサンプリングを実施しているため、健康改善を目指している患者様に食品メーカー等の商品サンプルを直接配布することが可能であります。食品メーカー等の委託企業としては、健康志向の商品を必要としている患者様に直接配布できるため、効果的なマーケティング活動が可能となります。

サンプリングの実施と同時に、紹介ネットワークの管理栄養士やサンプルを受け取った個人の患者様から、サンプリングにて配布した商品に関するアンケートを回収しております。当社では回収したアンケート結果を委託企業へフィードバックしているため、委託企業にとっては、自社商品についての意見を入手することができま

す。このように、効果的なマーケティング・リサーチや販促活動を可能にすることで、食品メーカー等のマーケティング活動を支援しております。

また、当社栄養士の監修により、食品メーカー等の委託企業が製造・販売している健康志向の商品についての販促ツールを作成し、紹介ネットワークを通じて患者様に配布しております。その商品を必要としている方へ直接情報提供することで、食品メーカー等のマーケティング活動を支援しております。

健康食レシピ情報サイトの運営

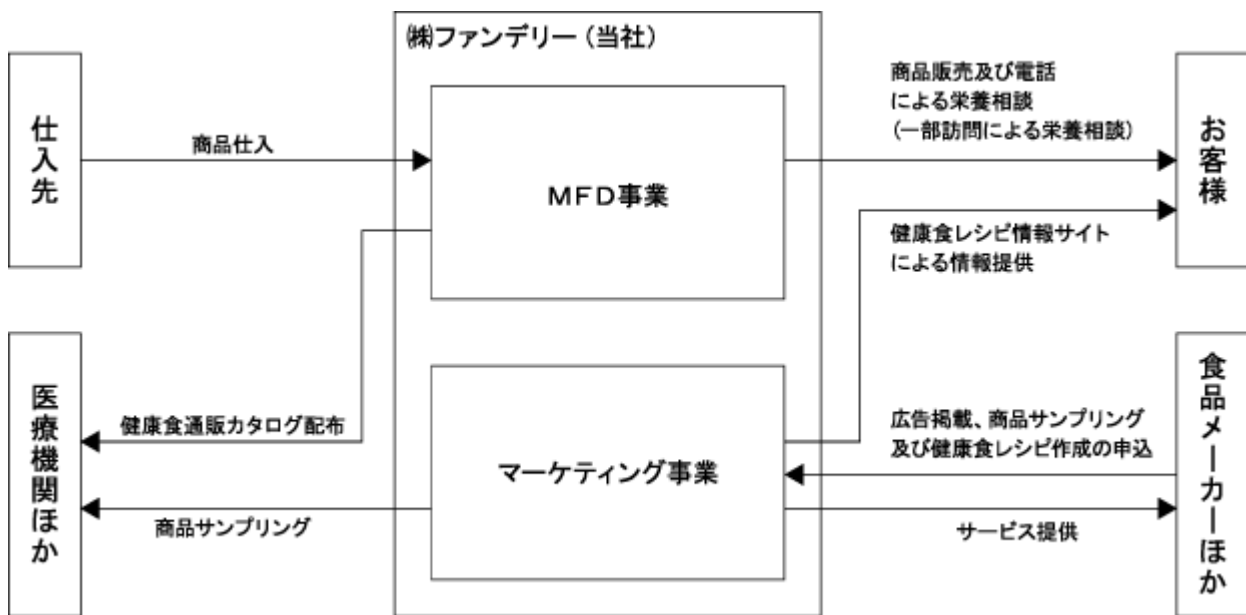
健康志向の商品を製造・販売している食品メーカー等の市販商品を使用して、エネルギーや塩分等に配慮した健康食レシピを作成し、当社のレシピサイト『はちまるレシピ』にて紹介するサービスを提供しております。

この健康食レシピは、当社の紹介ネットワークを活用して、医療機関で活躍されている管理栄養士に考案いただき、食事療法をされている生活習慣病患者でも安心してお召し上がりいただけるものとしております。

また、健康食通販カタログ『ミールタイム』における食品メーカー等の誌面広告においても、医療機関で活躍されている管理栄養士に考案いただいたレシピを掲載しており、カタログ利用者である食事療法をされている生活習慣病患者に安心できるレシピを提供するとともに、食品メーカーの商品の利用促進につなげております。

このように、健康志向の商品を必要とされている食事療法を行っている方などに向けて、健康志向商品の利用を直接訴求したいと考えている食品メーカー等のマーケティング活動を支援しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
49 (5)	28.1	3.6	5,290

セグメントの名称	従業員数(名)
MFD事業	26 (5)
マーケティング事業	5 (0)
全社(共通)	18 (-)
合計	49 (5)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、ヘルスケア総合企業を目指して、お客様に満足度の高い商品及びサービスを提供することにより、中長期的には更なる収益力の向上を図る観点から、次の事項を重点施策として取り組む必要があると判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営方針

少子高齢化社会、ライフスタイルの変化による生活習慣病患者の急増などから、医療費の増加は続いており、現在の社会保険システムの維持は危機的な状況にあります。

そのような社会的背景のもと、当社はこうした社会状況を変革したいという理念のもと、健康増進の推進を図るためには、第一に「食事コントロール」、それでも困難な時に「医療」を行うのが望ましいという考え方を『一食二医』という当社の造語により提唱し、今後も『一食二医』社会を実現すべく事業に取り組んでおります。

当社は、当事業年度において、平成30年4月より始まる5ヶ年の中期経営計画「Will 2022」を策定いたしました。この中期経営計画では、当社の各事業において、事業構造の転換、大型契約の獲得推進、自社の強みを活かした新事業の創出を戦略方針として定めております。当社の主たる事業であるMFD事業においては、商品の品質向上及び収益の拡大を目指して事業構造をSPA（製造小売業）モデルへ転換するため、当社初の生産拠点である新工場の建設を計画しております。

#### (2) 経営環境

当社が属する食事宅配市場は、国内の食関連市場が縮小傾向にある反面、共働き世帯の増加やライフスタイルの多様化、女性の社会進出、食料品の購入や飲食に不便を感じる高齢者を中心とする買物弱者の増加といった社会的背景もあり、宅配需要が増加しているため堅調に推移しております。

当社が主な顧客としている生活習慣病患者は年々増加傾向にあり、また、少子高齢化が進むことにより65歳以上の高齢者のみの世帯が増加するなど市場の成長が見込める経営環境となっております。そのため、食事宅配市場を今後の更なる成長が見込める有望市場と捉えて、事業者の積極的な参入による業種業態を超える競争の激化が進んでおります。また、宅配事業者の値上げによる配送コストの上昇もあり、引き続き厳しい状況となっております。さらに、食品業界におきましては、食の安心・安全に対する消費者の関心が一層高まる中、企業の管理体制の徹底が求められております。

このような環境の中、当社では「一人でも多くのお客様に健康で楽しい食生活を提案し、豊かな未来社会に貢献します」という企業理念を念頭に、当社の強みである管理栄養士・栄養士によるきめ細かい栄養相談を活かして、お客様にとって価値の高い商品及びサービスを提供し、品質向上に努めております。

#### (3) 対処すべき課題

##### 「栄養士おまかせ定期便」顧客数の拡大

当社は、お客様の健康状態の改善、特に血液検査の数値を改善していただくことを目指しており、そのためには当社の健康食を継続的にご利用いただくことが効果的であると考えております。

当社では、ご注文の電話に必ず栄養士が対応し、お客様一人ひとりの身体に合った商品を当社の栄養士が選んでお届けしており、さらには栄養士が直接電話でのカウンセリングも随時受け付けている点で競合他社との差別化を図っております。

当社では、電話による注文受付とは別に、お客様に手間なく当社の商品を継続購入していただくことで健康改善につなげていただけるよう、「栄養士おまかせ定期便」という定期購入サービスを提供しております。

定期購入を利用するお客様を増加させること及び離脱率を低下させることで、当社商品の購入数の増加が見込まれます。定期購入をしていただくことで、お客様の健康改善に貢献できるとともに、当社の売上・利益が増加し、業績にも大きく影響いたします。当社は従来どおり定期購入顧客数の拡大を目指しております。

##### 紹介ネットワークの拡大・深耕

当社は、紹介ネットワークを通じて健康食通販カタログ『ミールタイム』を配布しており、お客様を獲得するための主たる手段となっております。紹介ネットワークにおいて、いかに当社のカタログを患者様に配布いただくかによって、当社の新規顧客数が大きく左右され、業績にも大きく影響いたします。当社は従来どおり紹介ネットワークを拡大していくとともに、各紹介ネットワークにおいてカタログを配布いただくような働きかけを強化してまいります。

#### 顧客層の拡大

当社は、健康改善したい方を主要な顧客ターゲットとしております。それゆえ、顧客層は必然的に健康状態に疑義がある方が多いと推測される高齢のお客様に偏っているのが現状であります。

会社規模を拡大していくには、現状手薄となっている若年層のお客様を取り込んでいく必要があると考えております。また、健康状態に疑義がある方のみでなく、疾病予防の観点から、健康な方もお客様として取り込んでいく必要があると考えております。今後、これらに対する施策に取り組み、更なる収益獲得機会の拡大を図ってまいります。

#### 商品開発の充実

当社は、糖尿病・脂質異常症・高血圧・痛風・メタボの方向けの「ヘルシー食」「ヘルシー食多め」、腎臓病・糖尿病性腎症・透析の方向けの「たんぱく質調整食」、咀嚼・嚥下が困難な方向けの「ケア食」を大きな分類として、商品を販売しております。

しかしながら、商品分類によっては商品の品揃えが充実していないこと、商品に使用されている食材の多様性・美味しさについて改善の余地があることなど商品価値を向上すべき点は少なくありません。これらを改善していくことで、今後もお客様の満足につながる商品開発に取り組んでまいります。

#### コスト削減

当社は、商品販売価格の大幅値下げを行うなど、価格面でも顧客満足の向上に努めており、今後もこの方針で取り組んでいくものと考えております。それに対応すべく当社としては、コスト削減を徹底することにいたしており、具体的には委託先企業との価格交渉、外部委託業務の内製化、一般経費の削減等を検討しております。

#### 人材教育体制の強化

人材の確保は、売上や顧客数、紹介ネットワーク数の増加、業務効率化の推進等の、業績向上の大きな要因となっております。採用した人材は、技術、知識を十分に兼ね備えた人材として教育できる体制を整えており、能力の向上を目的とした社内研修、外部からの講師を招いての講演会も積極的に行っております。今後も当社の業務の拡大に合わせた教育体制をさらに発展させてまいります。さらに、従業員のスキルにあったカリキュラムを構築し、全従業員がさらにステップアップできる教育体制を強化してまいります。

## 2【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があるとともに、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

### (1) 食品の安全性について

当社は、主力事業である健康食宅配サービス『ミールタイム』において、エネルギーや塩分、たんぱく質等をコントロールした食品を販売しております。消費者の「食」の安全に対する意識が極めて高くなっている中で、当社商品の製造におきましても「食品衛生法」等を遵守した衛生管理・品質管理等を徹底し、食中毒の発生防止に取り組んでおります。

しかしながら、生産者や流通過程等による異物混入や虚偽表示等の事故・事件が発生した場合には、お客様の食品一般に対する不信感や当社商品に対する信頼・信用の毀損により、当社の業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 個人情報管理について

当社は、お客様の個人情報を多数保有しております。当社では、個人情報に関する法律をはじめとする法令諸規則を遵守すべく、個人情報の取り扱いに際し、「個人情報保護規程」を制定し、遵守することで個人情報を適正に保護管理するための社内体制を構築しております。また、プライバシーマークの認証を取得・更新し、情報漏洩の防止及び情報管理体制の強化に努めております。

しかしながら、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合には、当社のイメージ悪化、金銭的な補償の発生等により、当社の業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 会員数について

当社の主たるサービスである健康食宅配サービス『ミールタイム』の売上は、売上高（平成30年3月期）の88.2%を占めております。また、『ミールタイム』の累計会員数は平成30年3月末で221千名となっております。

『ミールタイム』の会員数は、当社の売上高に大きな影響があることから、当社では新規会員の獲得活動に注力するほか、顧客満足度の向上を通じたりピーター率の向上にも努めております。

しかしながら、『ミールタイム』の会員数拡大に関する施策が計画どおり進捗しなかった場合、あるいは顧客満足度の低下に伴いりピーター率が減少するなどした場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 紹介ネットワーク数について

健康食宅配サービス『ミールタイム』は、主として紹介ネットワークからのカタログ配布により会員を獲得しております。紹介ネットワーク拡大に関する施策が計画どおり進捗しない場合、紹介ネットワークからお客様へのカタログ配布がなされない場合、あるいは当社ブランドイメージの低下に伴う紹介ネットワークの解約が増加するなどした場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 競合について

健康志向の高い現在において、健康食の宅配会社が多く存在しており、また新規参入する企業も増加しております。その中で当社は、健康になりたい方向けにエネルギーや塩分、たんぱく質等をコントロールした食品を販売するとともに、社員のうち多数を占めている管理栄養士・栄養士による電話での栄養相談を受けて健康改善をサポートするという独自性を打ち出すことで、当社商品の販売拡大、ひいては企業価値の増大に努めております。

しかしながら、商品の品質面・価格面等における競争上の優位性が確保されない場合には、当社の業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社は、事業の遂行にあたって、食品安全基本法、食品衛生法、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）、健康増進法、食品表示法、特定商取引に関する法律（特定商取引法）、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（特定電子メール法）、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）等の法的規制の適用を受けております。

当社は、役職員に対するコンプライアンスの周知徹底や教育の実施等、これらの法令の遵守に努めておりますが、将来的に当社が規制を受けている法令の変更や新たな法令の施行等があった場合は、当社の事業活動が制限される可能性があります。

また、当社では、関係機関に自主的に働きかけ、関連法令等の遵守についての指導を受けることによって、社内における管理体制を構築しております。

しかしながら、当社健康食通販カタログ『ミールタイム』における掲載記事や広告について適正性に疑義が生じするような事態が発生した場合や、そのような報道がなされた場合には、当社に対する信用力が低下し、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 特定人物への依存について

当社の代表取締役である阿部公祐は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、中期経営計画の立案及び推進、新規事業の立案及び推進の中心的な役割を担っております。

当社は事業拡大に応じて、代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築すべく権限の委譲等を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役の業務継続が困難となった場合には、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 小規模組織について

当社は本書提出日現在、役員7名（取締役4名、監査役3名）、従業員54名と小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものとなっております。当社は今後の急速な事業拡大に応じて、従業員の育成、人員の採用を行うとともに業務執行体制の充実を図っていく方針であります。これらの施策が適時適切に進行しなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保及び育成について

当社は、上記のとおり現時点においては小規模組織であります。今後の事業拡大により受注の獲得機会が増加した場合、受注規模に応じた営業人員の確保が必要となります。当社は今後の事業拡大に応じて必要な人材の確保と育成に努めていく方針であります。必要な人員の確保が計画どおり進まなかった場合又は人員の流出が生じた場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模災害等の及ぼす影響について

当社の本社がある首都圏において大規模地震などが発生し、本社機能が麻痺した場合、当社の事業の継続が困難な状況に陥る可能性があります。また、自然災害以外の理由によっても、大規模停電や断水などの社会インフラの停止が発生した場合には、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) システム障害について

当社がインターネットを通じて運営している健康食通販サイト『ミールタイム』は、健康食宅配事業の重要な役割を担っており、事業の安定的な運用のためのシステム強化及びセキュリティ対策を行っております。

しかしながら、地震、火災などの自然災害、事故、停電など予期せぬ事態の発生によって、当社設備又はネットワークに障害が発生した場合には、当社の営業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社もしくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能となる、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や過誤によるネットワーク障害が発生するなどの可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社に直接的損害が生じるほか、当社に対する訴訟や損害賠償請求が生じるなど、当社の事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 需要予測に基づく仕入れについて

当社では、在庫切れによる販売機会ロスの回避や一括仕入による原価率の低減を図るために、過去の販売実績や需要予測に基づいて商品の仕入れを行い、在庫として保有しております。実際の受注が需要予測を下回った場合には、当社に過剰在庫が発生して商品評価損を計上することとなり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 仕入価格の高騰について

当社では、MFD事業において商品の仕入を行っております。当該商品は外部委託先において製造しており、製造時に使用される原材料は、天候不順による農作物の不作等により原材料費が上昇する可能性があります。また、わが国の人口減少や昨今の労働力不足により、商品製造に従事する人員の確保に要する労働費が上昇する可能性があります。さらに、原油価格の上昇等により、石油製品である包装材料や弁当容器類の価格上昇が生じる可能性があります。これらの理由により、商品の仕入価格が高騰した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 製造委託先への依存について

当社で販売している商品は、主に製造委託先2社（トオカツフーズ株式会社、株式会社アサヒケーターリング）からの仕入に依存しており、当社の仕入高に占める割合は平成30年3月期で89.3%となっております。これまで同様、両社を含む各取引先との良好な関係を維持・継続していく方針であります。両社との取引基本契約は、双方とも6ヶ月前の事前告知の上解除することが可能となっているほか、以下のような事由を即時解除事由として定めております。

- ・いずれかの当事者が、差押、会社の整理もしくは再生・更生手続の開始、もしくは破産の申立等を行った場合、及び契約に違反した場合
- ・監督官庁から営業の停止、または営業免許もしくは営業登録の取消処分を受けた場合
- ・資産・信用状態が悪化し、またはその恐れがあると認められる相当の事由がある場合

提出日現在において当社との間で、当該契約に定められている契約解除条項に該当する事実はありません。

しかしながら、製造委託先の経営方針の変更あるいは何らかの事情により、製造委託先が当社商品の製造を継続することが困難となった場合、委託先の選定・変更に伴う一時的な製造の中断など、当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 保管・配送委託先への依存について

当社は、商品の受入・検品・保管・仕分・梱包・発送を倉庫業者2社（サン インテルネット株式会社、湘南東洋株式会社）に、お客様へのお届けを宅配事業者1社（ヤマト運輸株式会社）に委託しております。

委託先の操業停止の事象によりそれらの業務ができなくなった場合、代替する事業者を選定するまでの間、当社商品の出荷が困難となる可能性があり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 電力供給について

当社は、冷凍商品を取り扱っているため、商品の製造後、出荷されるまでの間、冷凍倉庫に保管する体制をとっております。予想を超える電力不足により電力供給が滞った場合、商品の保全が困難となる可能性があり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 新規事業について

当社は、ヘルスケア総合企業を目指しており、今後も積極的に新たなビジネスを開拓していく方針であります。しかしながら、事業が確立するまでには当初想定した以上の時間を要する場合があります、事業推進や投資回収が当初計画どおりに進まない可能性があります。

(18) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、利益還元政策を決定していく所存であります。

しかしながら、当社は継続して当期純利益を計上しておりますが、いまだ内部留保が充実しているとはいえ、創業以来配当を行っておりません。また、当社は現在、成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、新規事業の立ち上げや既存事業の更なる拡大のための投資等に充当することが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

将来的には、各期の経営成績及び財政状態を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針ですが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

(19) 新株発行による資金調達について

当社は成長意欲を有しており、将来の急速な事業規模の拡大に伴い、増資を中心とした資金調達を機動的に実施していく可能性があります。その場合には、発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(20) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社取締役及び従業員の業績向上へのインセンティブを高めることを狙いとして、ストック・オプション制度を採用しております。会社法の規定に基づき、株主総会または取締役会の承認を受け、当社取締役及び従業員に対して新株予約権を付与しております。

本書提出日現在における当社の発行済株式総数は6,381,000株であり、これら新株予約権の権利が行使された場合は、新たに株式164,100株が発行され、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も同様のインセンティブ・プランを継続する可能性があります。従いまして、今後付与される新株予約権が行使された場合にも、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費に力強さを欠くものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続を背景に、企業収益や雇用環境に改善の動きがみられ緩やかな回復基調で推移しました。また、海外経済も回復基調にあり、海外政治・経済情勢の不透明感は緩和しているものの、中国経済の構造改革の舵取りや米国の通商政策を背景とした減速懸念を払拭できない状況にあります。

当社が属する食事宅配市場は、共働き世帯の増加やライフスタイルの多様化、女性の社会進出、高齢者を中心とする買物弱者の増加といった社会的背景もあり、宅配需要が増加しているため堅調に推移しております。

当社が主な顧客としている生活習慣病患者は年々増加傾向にあり、また、少子高齢化が進むことにより65歳以上の高齢者のみの世帯が増加するなど市場の成長が見込める経営環境となっております。そのため、食事宅配市場を今後の更なる成長が見込める有望市場と捉えて、新規参入する企業が増加しており、引き続き競争の激化が進んで

おります。また、食品業界におきましては、食の安心・安全に対する消費者の関心が一層高まる中、企業の管理体制の徹底が求められております。

このような環境の中、当社では「一人でも多くのお客様に健康で楽しい食生活を提案し、豊かな未来社会に貢献します」という企業理念を念頭に、当社の強みである管理栄養士・栄養士によるきめ細かい栄養相談を活かして、お客様にとって価値の高い商品及びサービスを提供し、品質向上に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は3,306,281千円（前年同期比2.5%増）、営業利益は649,425千円（前年同期比6.8%増）、経常利益は651,990千円（前年同期比5.7%増）、当期純利益は420,703千円（前年同期比6.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### MFD事業

当セグメントにおきましては、従来より実施している季節ごとの商品入れ替えのみならず、より具体的な疾病の予防が期待できる食材を使用した新ブランド「medical + mealtime（メディカル ミールタイム）」を中心とした新商品の開発、また、全国の医療機関等へ当社及びサービス認知度の向上にむけた取り組みによる紹介ネットワークの拡大と深耕を通して新規顧客の獲得に努めました。

さらに、当社の管理栄養士・栄養士がお客様の疾病、制限数値、嗜好に合わせて食事を選び定期購入できるサービス「栄養士おまかせ定期便」への積極的な移行を中心として販売に注力いたしました。

その結果、売上高は2,933,124千円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は672,122千円（前年同期比2.3%増）となりました。

#### マーケティング事業

当セグメントにおきましては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌による広告枠の販売、また、医療機関の紹介ネットワークを活用した業務受託において新規及び複数の案件を獲得し、堅調に推移しました。

その結果、売上高は373,157千円（前年同期比22.5%増）、セグメント利益（営業利益）は279,066千円（前年同期比22.3%増）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は期首残高より413,667千円増加し、2,128,168千円（前年同期比24.1%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは423,633千円（前年同期比5.3%増）の収入となりました。この主な要因は、税引前当期純利益が651,990千円、売上債権の増加額が6,191千円、たな卸資産の増加額が2,216千円、未払消費税等の減少額が23,006千円、法人税等の支払額が234,481千円となったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは10,404千円（前年同期比10.7%減）の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が10,147千円、無形固定資産の取得による支出が256千円となったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは438千円（前年同期比92.7%減）の収入となりました。この要因は、ストックオプションの行使による収入が402千円、新株予約権の発行による収入が36千円となったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社は、商品製造を委託しており生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

b. 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
MFD事業	1,337,298	+0.5
マーケティング事業	34,279	+32.4
合計	1,371,578	+1.1

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社は、受注から販売までの期間が短期間のため、記載を省略しております。

d. 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
MFD事業	2,933,124	+0.4
マーケティング事業	373,157	+22.5
合計	3,306,281	+2.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。財務諸表の作成に当たり、資産及び負債または損益の状況に影響を与える会計上の見積りは、過去の実績等の財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の経営成績は、MFD事業において、従来より実施している季節ごとの商品入れ替え、より具体的な疾病の予防が期待できる食材を使用した新ブランド「medical + mealtime (メディカル ミールタイム)」を中心とした新商品の開発、全国の医療機関等へ当社及びサービス認知度の向上にむけた取り組みによる紹介ネットワークの拡大と深耕を通じた新規顧客の獲得、及び「栄養士おまかせ定期便」利用者獲得の推進、さらに、マーケティング事業において、紹介ネットワークを活用した業務受託の案件獲得に向けた提案営業に注力した結果、販売は堅調に推移し、売上高が3,306,281千円(前年同期比2.5%増)、売上総利益が1,946,626千円(前年同期比4.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う宅配運賃の増加、従業員の増加に伴う人件費の増加等により1,297,201千円(前年同期比3.4%増)となり、営業利益は649,425千円(前年同期比6.8%増)となりました。

営業外収益は2,565千円(前年同期比69.8%減)となりました。主な内訳は、受取手数料2,214千円、雑収入292千円であります。経常利益は651,990千円(前年同期比5.7%増)となりました。

税引前当期純利益は651,990千円(前年同期比6.0%増)と利益の増加により法人税、住民税及び事業税など法人税等合計が231,287千円となり、当期純利益は420,703千円(前年同期比6.6%増)となりました。

当事業年度末の財政状態は、主に現金及び預金の増加（前事業年度末比413,667千円増）により総資産が2,677,153千円（前事業年度末比436,362千円増）となりました。

当事業年度末の流動資産は2,595,172千円（前事業年度末比419,905千円増）となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加413,667千円、売掛金の増加12,196千円並びに商品の増加2,407千円によるものであります。

当事業年度末の固定資産は81,981千円（前事業年度末比16,457千円増）となりました。この主な要因は、当社初の生産拠点である新工場建設に係る建設仮勘定の増加17,100千円並びに工具、器具及び備品の増加2,837千円があった一方、ソフトウェアの減少により2,140千円によるものであります。

当事業年度末の流動負債は389,673千円（前事業年度末比15,132千円増）となりました。この主な要因は、未払金の増加25,632千円、未払費用の増加6,188千円並びに従業員の増加に伴う賞与引当金の増加5,209千円があった一方、「その他」の減少23,006千円によるものであります。

当事業年度末の固定負債は5,450千円（前事業年度末比26千円増）となりました。この要因は、資産除去債務の増加26千円によるものであります。

当事業年度末の純資産は2,282,029千円（前事業年度末比421,203千円増）となりました。この主な要因は、ストック・オプションの行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加がそれぞれ201千円、利益剰余金の増加420,703千円並びに新株予約権の発行に伴う新株予約権の増加97千円によるものであります。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの原因については「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因として、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、食品の安全性への信頼を揺るがす事故・事件の発生等、様々なリスク要因が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があること認識しております。そのため、当社は、定期的な第三者機関による品質・安全性の検査の実施等により、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散し、リスクの発生を抑え、適切に対応していく所存であります。

当社の資本の財源及び資金の流動性は次のとおりであります。

当社の運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入、運賃、広告宣伝費、保管料、人件費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。当社は、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1)重要な設備の新設等」に記載のとおり、平成31年3月期から平成32年3月期にかけて重要な設備投資を計画しており、自己資金及び金融機関からの借入等による資金調達を予定しております。

なお、当事業年度末における有利子負債の残高はありません。また、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は2,128,168千円となっております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当社の経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

相手先の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
トオカツフーズ株式会社	商品取引契約書	商品の製造業務	平成29年8月10日から 平成30年8月9日まで (1年間の自動更新)
株式会社アサヒケータリング	取引基本契約書兼製造委託契約書	商品の製造業務	平成30年3月9日から 平成31年3月8日まで (1年間の自動更新)

なお、当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、固定資産（新工場建設用地）を取得することを決議し、平成30年5月23日に売買契約を締結いたしました。概要につきましては「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

#### 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施しました設備投資の総額は2,837千円であります。その主なものは本社オフィスのパソコン購入に伴うものであります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都北区)	全社共通	本社事務所	4,098	3,186	7,285	48

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 本社事務所を賃借しており、年間賃借料は38,278千円であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額	資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)		着手	完了	
第1工場(仮称) (埼玉県本庄市)	MFD事業	新工場の建設	5,000,000	自己資金及 び借入金等	(注)2	(注)3	1日あたり 生産能力 9万食

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記設備は平成31年3月期中に着手する予定であります、時期については未定であります。  
3. 上記設備は平成32年3月期中に完成する予定であります、時期については未定であります。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,300,000
計	25,300,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,373,500	6,381,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は 100株であります。
計	6,373,500	6,381,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成26年3月12日	平成30年2月15日	平成30年2月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 39	当社取締役 3	当社従業員 49
新株予約権の数(個)	3,300 [3,050]	360	366
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 99,000 [91,500]	普通株式 36,000	普通株式 36,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	134(注)2	1,468(注)2	2,087(注)2
新株予約権の行使期間	自平成28年4月1日 至平成36年2月29日	自平成31年7月1日 至平成36年6月30日	自平成32年3月31日 至平成36年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 134 資本組入額 67	発行価格 1,468 資本組入額 734	発行価格 2,087 資本組入額 1,043.5
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)4	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-		

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 第4回新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (3) 新株予約権を保有する新株予約権者が死亡した場合は、下記(4)に規定する「新株予約権割当契約書」に基づく権利行使の条件を満たした新株予約権についてのみ、その相続人が行使できるものとする。
- (4) その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と割当者との間に締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 第5回新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、平成31年3月期から平成35年3月期までのいずれかの事業年度に係る当社の有価証券報告書に記載される監査済みの損益計算書(連結財務諸表を作成している場合は連結損益計算書)において、次の各号に掲げる条件を充たしている場合に、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、当該各号に掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)を限度として、条件を充たした事業年度に係る有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使期間の末日までに行使することができる。なお、新株

予約権者は、当該各号のいずれかを行使することができ、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

営業利益が2,000百万円を超過した場合：行使可能割合 50%

営業利益が2,500百万円を超過した場合：行使可能割合 100%

- (2) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社の取締役であることを要する。ただし、上記(1)又は の条件を達成した後に、任期満了により退任した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。

5. 第6回新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、平成32年3月31日（以下、「権利行使開始日」という。）以降、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、以下に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を限度として行使することができる。

権利行使開始日以降：行使可能割合 5分の2

権利行使開始日から起算して1年が経過した日以降：行使可能割合 5分の3

権利行使開始日から起算して2年が経過した日以降：行使可能割合 5分の4

権利行使開始日から起算して3年が経過した日以降：行使可能割合 5分の5

なお、行使可能な上限数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とする。

- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社の従業員の地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社の従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社の従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月6日 (注)1	300	1,965	45,000	156,750	45,000	106,750
平成26年2月6日 (注)2	25	1,990	5,000	161,750	5,000	111,750
平成26年3月11日 (注)3	197,010	199,000	-	161,750	-	111,750
平成26年3月24日 (注)4	1,850	200,850	3,700	165,450	3,700	115,450
平成27年2月1日 (注)5	5,824,650	6,025,500	-	165,450	-	115,450
平成27年6月24日 (注)6	300,000	6,325,500	105,570	271,020	105,570	221,020
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)1	45,000	6,370,500	3,015	274,035	3,015	224,035
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (注)1	3,000	6,373,500	201	274,236	201	224,236

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 第三者割当増資(割当先 当社常務取締役)による増加であります。

発行価格400千円 資本組入額200千円

3. 平成26年3月11日をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が197,010株増加しております。

4. 第三者割当増資(割当先 当社取締役及び監査役並びに社外協力者)による増加であります。

発行価格4千円 資本組入額2千円

5. 平成27年2月1日をもって1株を30株に株式分割し、発行済株式総数が5,824,650株増加しております。

6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 765円

引受価額 703.80円

資本組入額 351.90円

7. 平成30年4月1日から平成30年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ502千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	17	27	20	4	2,403	2,475	-
所有株式数(単元)	-	5,762	808	397	2,205	11	54,534	63,717	1,800
所有株式数の割合(%)	-	9.04	1.27	0.62	3.46	0.02	85.59	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
阿部 公祐	埼玉県さいたま市浦和区	4,044	63.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	328	5.16
宮入 知喜	埼玉県川口市	201	3.15
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	133	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	108	1.70
阿部 恵一	埼玉県川口市	69	1.08
阿部 ふよう	埼玉県川口市	66	1.04
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	47	0.75
阿部 美子	埼玉県さいたま市浦和区	42	0.66
利川 美緒	埼玉県さいたま市北区	42	0.66
計	-	5,082	79.74

( 7 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,371,700	63,717	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	6,373,500	-	-
総株主の議決権	-	63,717	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、創業以来、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実を優先しており、配当を行っていません。当面は内部留保の充実に注力する方針ですが、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績・財政状態を勘案しながら、配当による株主への利益還元に努める所存であります。

剰余金を配当する場合には、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当制度を採用しており、中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化及び将来の事業展開のための財源として利用していく予定であります。

なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日としております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	-	-	1,676	1,738	2,087
最低(円)	-	-	573	700	1,180

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

2. 当社株式は、平成27年6月25日から東京証券取引所マザーズに上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,633	1,618	1,740	1,870	1,875	2,087
最低(円)	1,480	1,357	1,491	1,645	1,415	1,610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。



5【役員の状況】

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	経営管理本部長	阿部 公祐	昭和47年11月15日	平成8年4月 朝日火災海上保険株式会社 入社 平成12年9月 当社設立 代表取締役 平成28年2月 代表取締役 経営管理本部長(現任)	(注)3	4,044,100
常務取締役	MFD事業部長	宮入 知喜	昭和52年10月7日	平成12年4月 光明理化学工業株式会社 入社 平成18年6月 当社入社 平成20年1月 取締役 ミールタイム事業部長 平成21年4月 取締役 メディア事業部長 平成21年6月 取締役 MFD事業部長 平成22年1月 取締役 経営管理部長 平成22年7月 常務取締役 MFD事業部長(現任)	(注)3	201,000
取締役	マーケティング 事業部長	利川 美緒	昭和56年3月3日	平成13年4月 当社入社 平成22年7月 取締役 マーケティング事業部長 平成26年10月 取締役 マーケティング事業担当 平成27年4月 取締役 マーケティング事業部長(現任)	(注)3	42,000
取締役	-	山崎 雄一	昭和23年7月12日	昭和46年4月 松下電工株式会社(現 パナソニック株式会社)入社 平成8年12月 同社 東北営業部 東北電器営業所長 平成12年6月 同社 東部電器営業部 首都圏電器営業所長 平成14年12月 同社 東部電器新需要マーケティンググループ長 平成17年4月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)転籍 NWM本部新需要マーケティング担当部長 平成20年12月 株式会社ヒューレックス アドバイザー 平成24年5月 株式会社ワイルド・ライフ・コーポレーション 部長 平成28年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	村木 和彦	昭和28年3月24日	昭和51年4月 日本電気株式会社 入社 平成15年10月 同社 パーソナルソリューション 企画本部長代理 平成17年7月 同社 B I G L O B E 事業本部 事業開発統括マネージャー 平成17年11月 埼玉日本電気株式会社 経営企画統括部長 兼 経営企画室長 平成18年6月 同社 取締役 経営企画室長 平成22年4月 同社 取締役 経営企画統括部長 平成22年6月 N E C フィールディング株式会社 監査役 平成26年6月 日本電気株式会社 経営企画本部 嘱託 平成26年6月 株式会社 N E C 情報システムズ 監査役 平成26年6月 株式会社 N E C ライベックス 監査役 平成28年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	成願 隆史	昭和48年1月4日	平成8年11月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入所 平成12年5月 公認会計士登録 平成15年8月 ケネディ・ウィルソン・ジャパン株式会社(現 ケネディクス株式会社)入社 平成20年1月 公認会計士成願隆史事務所開設 所長(現任) 平成21年4月 株式会社エプコ 監査役 平成22年7月 当社 監査役(現任) 平成28年3月 株式会社エプコ 取締役(監査等委員)(現任) 平成29年9月 株式会社ビーブレイクシステムズ 社外取締役(現任)	(注)5	4,500
監査役	-	島田 直樹	昭和43年11月23日	平成5年4月 アップルコンピュータ株式会社 入社 平成10年10月 株式会社ボストンコンサルティンググループ 入社 平成13年9月 株式会社ビー・アンド・イー・ディレクションズ設立 代表取締役(現任) 平成20年6月 株式会社日本M&Aセンター 取締役 平成25年1月 ロキグループホールディングス株式会社(現 株式会社ロキグループ) 取締役(現任) 平成25年3月 当社 監査役(現任) 平成27年6月 杉田エース株式会社 取締役(現任)	(注)5	4,500
計						4,296,100

- (注) 1. 取締役山崎雄一は、社外取締役であります。
2. 監査役村木和彦、成願隆史及び島田直樹は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
4. 監査役村木和彦の任期は、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
5. 監査役成願隆史及び島田直樹の任期は、平成30年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時であります。
6. 常務取締役宮入知喜は、代表取締役阿部公祐の義弟であります。
7. 当社では、取締役会の意思決定及び業務執行の迅速化かつ効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員には、経理部長杉田雅治を選任しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、公正で透明性の高い経営を行い、企業価値を継続的に高め企業の社会的責任を果たし、当社のすべてのステークホルダー（利害関係者）から信頼を得ることであると考えます。

今後とも、コンプライアンスの徹底を図るとともに、積極的かつ迅速な情報開示による透明性・健全性の向上と効率経営を実現するための施策並びに組織体制の継続的な改善・強化に努めてまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

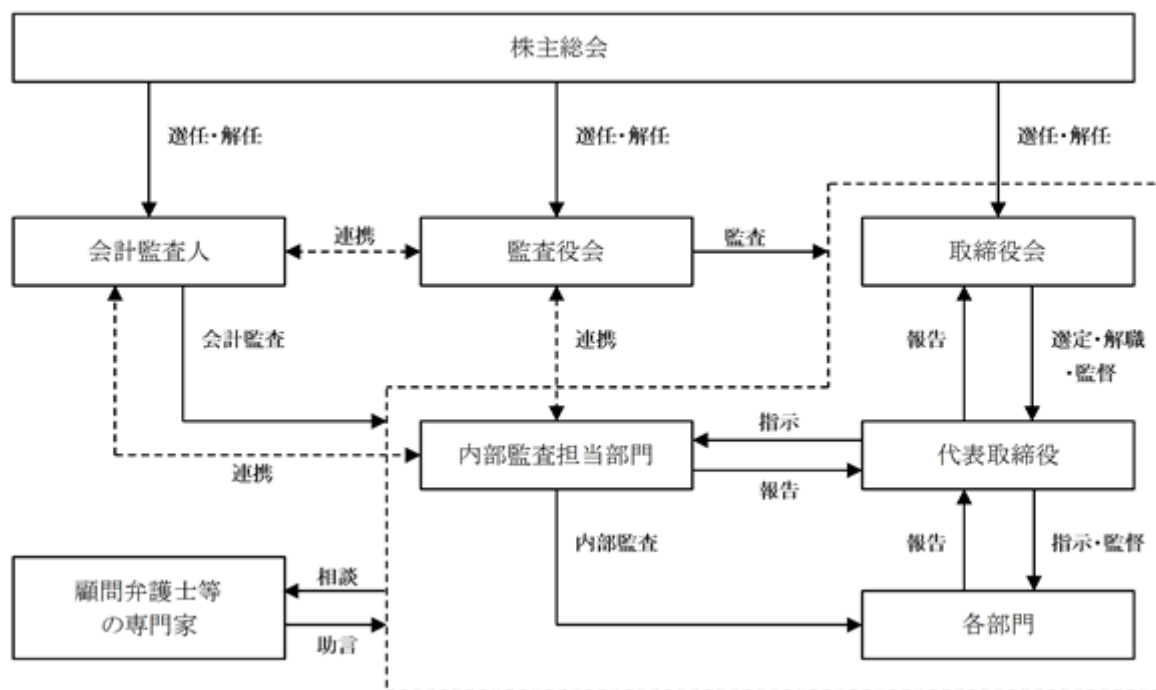
取締役会は、代表取締役1名、取締役3名（うち1名は社外取締役）の計4名で構成されております。取締役会は、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ効率的な経営監視体制をとっております。

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名（いずれも社外監査役）で構成されております。定期的に監査役会を開催するほか、取締役会に出席し迅速かつ公正な監査体制をとっております。

また、当社は、意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が業務執行状況の監査機能として有効であると判断し、監査役制度を採用しております。監査役会、会計監査人による適正な監視体制の連携が図られ、牽制機能が強化されていることにより、経営監視機能の客観性と独立性は十分に確保させていることから、現在の体制を採用しております。

##### ロ．会社の機関・内部統制の関係図



## 八．リスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、リスク管理を強化するため、「リスク管理規程」を制定し、リスク情報を早期に把握・共有することでリスクの顕在化を未然に防止する体制の構築に努めております。

また、法律事務所及び会計事務所等の法務・会計専門家等外部の専門家との相談や意見交換を通じて、事業に係るリスクをはじめとする諸情報を得て、最善と考えられる経営判断を行うよう努めております。

## 二．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、以下の「内部統制システムの基本方針」を決議し、業務の適性を確保するための体制作りと管理体制のより一層の整備を図ることとしております。

### a．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 「企業理念及び行動規範」、「倫理・コンプライアンス規程」その他社内規程に基づき、法令等遵守の意識のもと適正な業務執行が行われるべく、教育・啓蒙を行い、その執行を徹底・監督し、問題があった場合には就業規則等に則り適正に処分する。
- (b) 「内部通報規程」、「倫理・コンプライアンス規程」その他社内規程に基づき、業務執行に係るコンプライアンス違反及びそのおそれに関して通報・相談を受け付けるための内部通報制度を適正に運用する。
- (c) 業務執行に関する法令及び定款への適合性に関しては、内部監査、監査役監査等の実施により確認する。その結果は、被監査部門にフィードバックされるとともに、取締役会及び監査役会に報告する。また、必要かつ適正な是正処置を行うものとする。
- (d) 「反社会的勢力対応規程」に基づき、反社会的勢力とは一切の関係を遮断する。また、反社会的勢力からの不当要求には応じず、資金提供は絶対に行わない。

### b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づき適正に作成・保存・管理し、保存期間中は必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態とする。

### c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 事業上のリスク管理に関する基本方針や体制を定めた規程を制定し、当該規程に基づくリスク管理体制を構築、運用する。
- (b) 事業活動上の重大な事態が発生した場合には損失の拡大を防止するため、迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備するとともに、再発防止策を講ずる。
- (c) 「内部監査規程」に基づき、計画的な内部監査を実施し、法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある事項が発見された場合には、代表取締役適切に報告を行うとともに、当該事項の是正措置の実施状況に関してフォローアップを行う。

### d．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款及び「取締役会規程」に基づき、重要事項について審議・決定を行う。
- (b) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」その他社内規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定める。

### e．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

現在、当社に子会社等は存在しないが、過去に存在していた際の体制を参考としつつ、将来において子会社等を含めた、企業集団全体で内部統制の徹底を図るべく所要の体制を整備する。

- (a) グループ会社の経営については「関係会社管理規程」に基づき、当社に対し事業内容の定期的な報告を行い、重要案件については事前協議等を行う。
- (b) グループ会社の管理は経理部が行うものとし、必要に応じてグループ会社の取締役または監査役として当社の取締役、監査役または使用人が兼務するものとする。取締役は当該会社の業務執行状況を監視・監督し、監査役は当該会社取締役の業務執行を監査する。
- (c) 当社の監査役及び内部監査担当者は、グループ会社の監査役や管理部門と連携し、グループ会社の取締役及び使用人の職務執行状況の監査や指導を行うものとする。

f．財務報告の信頼性を確保するための体制

- (a) 信頼性のある財務報告を作成するために、財務報告に係る内部統制が有効に機能するための体制の構築、整備及び運用を行う。
- (b) 財務報告における不正や誤謬が発生するリスクを管理し、業務執行の適正化を推進するとともに、財務報告に係る社内規程の適切な整備及び運用を行う。
- (c) 財務報告に係る内部統制の仕組みが適正かつ有効に機能することを継続的に監視・評価し、不備があれば必要な改善・是正を行うとともに、関係法令との適合性を確保する。

g．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (a) 監査役が必要とした場合は、監査役の職務を補助する使用人を置くこととする。
- (b) 当該使用人は、監査役より受けた業務に関し、取締役などの指揮命令に服さない。当該使用人の任命、異動、評価、懲戒は監査役会の意見を尊重した上で行うものとする。

h．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 取締役及び使用人は、法令・定款違反行為、不正行為その他当社の業務または業績に影響を与える重要な事実に関して、これを発見したときは、監査役に対して、当該事実に関する事項を速やかに報告するものとする。
- (b) 内部監査、内部通報制度の運用状況・結果に関しては、担当部門は、監査役に対して報告を行う。
- (c) 取締役及び使用人は、監査役から業務施行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに報告を行わなければならない。

i．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 監査役は、会計監査人及び内部監査担当部門と情報交換に努め、連携して監査の実効性を確保するものとする。
- (b) 監査役は、代表取締役と定期的に会合をもち、意見・情報の交換を行い、監査役監査の充実を図る。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部監査担当者1名が監査を計画的に実施しており、監査結果を代表取締役に報告しております。被監査部門に対しては、監査結果をフィードバックし、改善事項の指摘及び指導に対して改善方針等について報告させることにより実効性の高い監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役、非常勤監査役がそれぞれの役割に応じて、取締役会への出席、経営トップとの積極的な意見交換を行うとともに、決裁書類の閲覧等を適時に行い、取締役の業務執行の監査を行っております。

なお、監査役会、内部監査担当者、会計監査人は、相互に連携して、三様監査の体制のもと、課題・改善事項等の情報を共有し、効率的かつ効果的な監査を実施するように努めております。

社外取締役及び社外監査役

本書提出日現在、当社は社外取締役1名、社外監査役3名をそれぞれ選任しております。

当社では、社外の視点を踏まえた実効的なコーポレート・ガバナンスの構築を目的に、社外取締役及び社外監査役について、専門家としての必要な経験、金融・会計・法律に関する高い見識等に基づき、客観性、中立性ある助言を期待しており、当目的にかなう専門的知識と経験を有していること、また会社との関係、代表取締役その他の取締役及び主要な使用人との関係を勘案して独立性に問題がないことを社外取締役及び社外監査役の選考基準としております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考しております。

社外取締役山崎雄一は、事業会社において健康・美容商品等ヘルスケア領域のマーケティングに長年携わっており、幅広い経験と見識等を有していることから、法律に関して高い監督機能を期待できると判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役村木和彦は、事業会社での業務を通じて培われた幅広い経験と見識、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有していることから、当社の経営に対する高い監査機能が期待できると判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役成願隆史は、公認会計士であり、会計税務に関する専門的な知識を有しており、企業会計の実務に長年にわたり携わっていることから、高い監査機能を期待できると判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役島田直樹は、経営者であり、コンサルティング・ファームにおいてさまざまな企業に対する経営支援を行っており、企業経営に関する豊富な経験と見識を有していることから、当社の経営に対する高い監査機能を期待できると判断し、社外監査役に選任しております。

また、本書提出日現在、社外監査役成願隆史は当社の株式を4,500株、社外監査役島田直樹は当社の株式を4,500株、それぞれ保有しております。これらの関係以外に社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	69,552	69,552	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外取締役	6,000	6,000	-	-	-	1
社外監査役	20,400	20,400	-	-	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び各監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査業務を委嘱しております。当事業年度に監査業務を執行した公認会計士は、秋田英明氏、今井仁子氏であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。同監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名であります。

なお、有限責任 あずさ監査法人、監査業務を執行した公認会計士及びその補助者と当社との間には特別の利害関係はありません。

取締役の定数及び取締役の選任の決議条件

当社は、取締役の員数を7名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式の取得を行うことのできる旨を定款に定めております。これは経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
17,000	-	17,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、監査内容及び当社の事業内容・規模等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成していません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計専門誌の購読、監査法人等の主催するセミナーへの参加等を行っております。



## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,714,500	2,128,168
受取手形	6,004	-
売掛金	185,565	197,762
商品	222,820	225,227
仕掛品	42	373
貯蔵品	602	81
前払費用	26,961	25,777
繰延税金資産	18,844	17,708
その他	61	166
貸倒引当金	137	93
流動資産合計	2,175,266	2,595,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,248	16,248
減価償却累計額	9,132	10,623
建物(純額)	7,115	5,624
工具、器具及び備品	10,094	12,931
減価償却累計額	7,401	9,620
工具、器具及び備品(純額)	2,693	3,311
建設仮勘定	-	17,100
有形固定資産合計	9,808	26,035
無形固定資産		
商標権	2,642	2,337
ソフトウェア	6,622	4,481
無形固定資産合計	9,265	6,818
投資その他の資産		
敷金	30,814	30,814
差入保証金	14,621	14,661
繰延税金資産	1,014	3,652
投資その他の資産合計	46,450	49,127
固定資産合計	65,524	81,981
資産合計	2,240,791	2,677,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	103,762	104,942
未払金	55,671	81,304
未払費用	14,523	20,711
未払法人税等	134,756	130,441
前受金	2,200	2,325
預り金	5,694	9,812
賞与引当金	18,002	23,212
その他	39,930	16,924
流動負債合計	374,541	389,673
固定負債		
資産除去債務	5,424	5,450
固定負債合計	5,424	5,450
負債合計	379,965	395,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,035	274,236
資本剰余金		
資本準備金	224,035	224,236
資本剰余金合計	224,035	224,236
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,362,756	1,783,460
利益剰余金合計	1,362,756	1,783,460
株主資本合計	1,860,826	2,281,932
新株予約権	-	97
純資産合計	1,860,826	2,282,029
負債純資産合計	2,240,791	2,677,153

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,227,160	3,306,281
売上原価		
商品期首たな卸高	249,428	222,820
当期商品仕入高	1,356,375	1,371,578
合計	1,605,803	1,594,398
他勘定振替高	1 18,225	1 9,515
商品期末たな卸高	222,820	225,227
商品売上原価	1,364,758	1,359,655
売上総利益	1,862,402	1,946,626
販売費及び一般管理費		
運賃	306,573	327,107
広告宣伝費	182,221	144,810
保管料	175,403	170,537
貸倒引当金繰入額	40	16
役員報酬	93,678	96,584
給料及び手当	186,461	225,413
賞与引当金繰入額	18,002	23,277
地代家賃	42,372	42,899
減価償却費	7,471	6,281
支払手数料	96,650	90,252
その他	145,402	170,020
販売費及び一般管理費合計	1,254,278	1,297,201
営業利益	608,124	649,425
営業外収益		
受取利息	22	58
受取手数料	660	2,214
受取補償金	1,889	-
保険解約返戻金	1,218	-
受取返戻金	4,500	-
雑収入	199	292
営業外収益合計	8,490	2,565
営業外費用		
雑損失	-	0
営業外費用合計	-	0
経常利益	616,614	651,990
特別損失		
固定資産除却損	2 1,516	-
特別損失合計	1,516	-
税引前当期純利益	615,098	651,990
法人税、住民税及び事業税	219,939	232,789
法人税等調整額	547	1,502
法人税等合計	220,487	231,287
当期純利益	394,610	420,703

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	271,020	221,020	221,020	968,145	968,145	1,460,185	-	1,460,185
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	3,015	3,015	3,015			6,030		6,030
当期純利益				394,610	394,610	394,610		394,610
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							-	-
当期変動額合計	3,015	3,015	3,015	394,610	394,610	400,640	-	400,640
当期末残高	274,035	224,035	224,035	1,362,756	1,362,756	1,860,826	-	1,860,826

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	274,035	224,035	224,035	1,362,756	1,362,756	1,860,826	-	1,860,826
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	201	201	201			402		402
当期純利益				420,703	420,703	420,703		420,703
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							97	97
当期変動額合計	201	201	201	420,703	420,703	421,105	97	421,203
当期末残高	274,236	224,236	224,236	1,783,460	1,783,460	2,281,932	97	2,282,029

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	615,098	651,990
減価償却費	7,471	6,281
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	43
賞与引当金の増減額(は減少)	246	5,209
受取利息及び受取配当金	22	58
固定資産除却損	1,516	-
売上債権の増減額(は増加)	26,076	6,191
たな卸資産の増減額(は増加)	27,314	2,216
仕入債務の増減額(は減少)	10,712	1,180
未払消費税等の増減額(は減少)	36,365	23,006
その他	45,537	24,951
小計	605,160	658,096
利息及び配当金の受取額	17	19
法人税等の支払額	202,925	234,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,253	423,633
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,708	10,147
有形固定資産の除却による支出	600	-
無形固定資産の取得による支出	5,766	256
敷金及び保証金の差入による支出	3,000	-
その他	1,427	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,647	10,404
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	6,030	402
新株予約権の発行による収入	-	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,030	438
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	396,635	413,667
現金及び現金同等物の期首残高	1,317,865	1,714,500
現金及び現金同等物の期末残高	1,714,500	2,128,168

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	10～15年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりです。

商標権	10年
ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は当事業年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法において商品の評価方法を従来の移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)から総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)へ変更しております。

この変更は、当社の在庫管理システムを整備することで、実態に則したたな卸資産評価額の算定及び期間損益計算を実現することを目的として行ったものです。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

企業がその従業員等に対して権利確定条件が付されている新株予約権を付与する場合に、当該新株予約権の付与に伴い当該従業員等が一定の額の金銭を企業に払い込む取引について、必要と考えられる会計処理及び開示を明らかにすることを目的として公表されました。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた9,171千円は、「未払消費税等の増減額(は減少)」36,365千円、「その他」45,537千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	6,475千円	4,995千円
その他	11,749 "	4,519 "
計	18,225千円	9,515千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	1,516千円	- 千円
計	1,516千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,325,500	45,000	-	6,370,500

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 45,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成26年第4回ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。



当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,370,500	3,000	-	6,373,500

（変動事由の概要）

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 3,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成26年第4回ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	
	平成30年第5回新株予約権(注)1,2	普通株式	-	36,000	-	36,000	
	平成30年第6回ストック・オプションとしての 新株予約権(注)2	-	-	-	-	61	
合計			-	36,000	-	36,000	97

(注)1. 平成30年第5回新株予約権の当事業年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成30年第5回新株予約権及び平成30年第6回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金	1,714,500千円	2,128,168千円
現金及び現金同等物	1,714,500千円	2,128,168千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金はオフィス賃借時に差し入れている敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金は、概ね2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については、一般顧客分につきましては、主に決済方法を前払いや代引またはクレジットカード決済に限定することにより低減されております。対企業の債権につきましては「与信管理規程」に沿って取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの低減を図っております。敷金についても、当社の「与信管理規程」に準じて、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,714,500	1,714,500	-
(2) 受取手形	6,004	6,004	-
(3) 売掛金	185,565	185,565	-
(4) 敷金	30,814	30,888	74
資産計	1,936,885	1,936,959	74
(1) 買掛金	103,762	103,762	-
(2) 未払金	55,671	55,671	-
負債計	159,433	159,433	-

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,128,168	2,128,168	-
(2) 売掛金	197,762	197,762	-
(3) 敷金	30,814	30,904	90
資産計	2,356,744	2,356,834	90
(1) 買掛金	104,942	104,942	-
(2) 未払金	81,304	81,304	-
負債計	186,247	186,247	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

すべて短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金

主としてオフィス賃借時に差し入れている敷金であり、償還予定時期を見積り国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

すべて短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
差入保証金	14,621	14,661

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,714,500	-	-	-
受取手形	6,004	-	-	-
売掛金	185,565	-	-	-
敷金	-	27,601	3,212	-
合計	1,906,071	27,601	3,212	-

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,128,168	-	-	-
売掛金	197,762	-	-	-
敷金	-	27,601	3,212	-
合計	2,325,930	27,601	3,212	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度1,299千円、当事業年度1,723千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
販売費及び一般管理費	-	61

(注) 当社は第4回新株予約権の付与時点で未公開企業であり、ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、第4回新株予約権に係る費用計上はしていません。

2. 自社株式オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金	-	36

3. スtock・オプション及び自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

当事業年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプション及び自社株式オプションを対象とし、ストック・オプション及び自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプション及び自社株式オプションの内容

	第4回新株予約権 (ストック・オプション)	第5回新株予約権 (自社株式オプション)	第6回新株予約権 (ストック・オプション)
決議年月日	平成26年 3月12日	平成30年 2月15日	平成30年 2月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 39名	当社取締役 3名	当社従業員 49名
株式の種類別のストック・オプション及び自社株式オプションの数	普通株式 194,100株	普通株式 36,000株	普通株式 36,600株
付与日	平成26年 3月12日	平成30年 3月30日	平成30年 3月30日
権利確定条件	付与日(平成26年 3月12日)から権利確定日(平成28年 3月31日)まで継続して勤務していること	(注) 1	付与日(平成30年 3月30日)から権利確定日(平成32年 3月30日)まで継続して勤務していること (注) 2
対象勤務期間	平成26年 3月12日～ 平成28年 3月31日	平成30年 3月30日～ 平成31年 6月30日	平成30年 3月30日～ 平成32年 3月30日 平成30年 3月30日～ 平成33年 3月30日 平成30年 3月30日～ 平成34年 3月30日 平成30年 3月30日～ 平成35年 3月30日
権利行使期間	平成28年 4月 1日～ 平成36年 2月29日	平成31年 7月 1日～ 平成36年 6月30日	平成32年 3月31日～ 平成36年 3月30日

(注) 1. 新株予約権者は、平成31年3月期から平成35年3月期までのいずれかの事業年度に係る当社の有価証券報告書に記載される監査済みの損益計算書(連結財務諸表を作成している場合は連結損益計算書)において、次の各号に掲げる条件を充たしている場合に、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、当該各号に掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)を限度として、条件を充たした事業年度に係る有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使期間の末日までに行使することができる。なお、新株予約権者は、当該各号のいずれかを行使することができ、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

営業利益が2,000百万円を超過した場合：行使可能割合 50%

営業利益が2,500百万円を超過した場合：行使可能割合 100%

2. 新株予約権者は、以下の区分に従って、新株予約権の全部または一部を行使することができる。

平成32年3月31日から平成33年3月30日までは、割り当てられた新株予約権の5分の2について権利行使することができる（権利行使可能となる新株予約権の数に1個未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。）。

平成33年3月31日から平成34年3月30日までは、割り当てられた新株予約権の5分の3について権利行使することができる（権利行使可能となる新株予約権の数に1個未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。）。

平成34年3月31日から平成35年3月30日までは、割り当てられた新株予約権の5分の4について権利行使することができる。

平成35年3月31日から平成36年3月30日までは、割り当てられた新株予約権のすべてについて権利行使することができる。

(2) ストック・オプション及び自社株式オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプション及び自社株式オプションの数

	第4回新株予約権 (ストック・オプション)	第5回新株予約権 (自社株式オプション)	第6回新株予約権 (ストック・オプション)
決議年月日	平成26年3月12日	平成30年2月15日	平成30年2月15日
権利確定前(株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	36,000	36,600
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	36,000	36,600
権利確定後(株)			
前事業年度末	105,000	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	3,000	-	-
失効	3,000	-	-
未行使残	99,000	-	-

単価情報

	第4回新株予約権 (ストック・オプション)	第5回新株予約権 (自社株式オプション)	第6回新株予約権 (ストック・オプション)
決議年月日	平成26年3月12日	平成30年2月15日	平成30年2月15日
権利行使価格(円)	134	1,468	2,087
行使時平均株価(円)	1,688	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)(注)	-	-	823 868 910 949

(注) ~ は、「3 ストック・オプション及び自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況 (1)ストック・オプション及び自社株式オプションの内容」の注記2. ~ に対応しております。

4. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された第6回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第6回新株予約権 (ストック・オプション)
株価変動性(注) 2	51.71%
予想残存期間(注) 1, 3	4.0年
	4.5年
	5.0年
	5.5年
予想配当(注) 4	0円/株
無リスク利率(注) 1, 5	0.116%
	0.112%
	0.106%
	0.097%

(注) 1. ~ は、「3 スtock・オプション及び自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況 (1)ストック・オプション及び自社株式オプションの内容」の注記2. ~ に対応しております。

2. 平成27年6月25日から平成30年3月30日までの株価実績に基づき算定しております。
3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
4. 過去の配当実績が無いため、予想配当は0円と仮定しております。
5. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. スtock・オプション及び自社株式オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- (1) 当事業年度末における本源的価値の合計額                      193,347千円
- (2) 当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額      4,662千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,279千円	6,128千円
賞与引当金	5,555 "	7,107 "
未払費用	1,179 "	1,432 "
前受金	6,763 "	3,132 "
資産除去債務	1,660 "	1,669 "
その他	898 "	2,683 "
繰延税金資産合計	21,337千円	22,153千円
繰延税金負債		
前払費用	797千円	409千円
資産除去債務に対応する除去費用	680 "	382 "
繰延税金負債合計	1,478 "	792 "
繰延税金資産純額	19,859千円	21,361千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
留保金課税	5.4%	5.7%
その他	0.4%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%	35.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社オフィス、支社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～10年と見積り、割引率は0.172%から1.655%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
期首残高	7,673千円	5,424千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	323 "	- "
資産除去債務の履行による減少額	2,617 "	- "
時の経過による調整額	44 "	26 "
期末残高	5,424千円	5,450千円



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした商品及びサービス別セグメントから構成されており、「MFD事業」及び「マーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「MFD事業」は、主に通信販売による健康食の宅配、健康食通販カタログの発行を行っております。

「マーケティング事業」は、主に自社媒体や医療機関とのネットワークを活用して、食品メーカー等に対するマーケティング支援サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	MFD	マーケ ティング	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,922,599	304,561	3,227,160	3,227,160	-	3,227,160
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,922,599	304,561	3,227,160	3,227,160	-	3,227,160
セグメント利益	657,045	228,254	885,299	885,299	277,175	608,124
セグメント資産	361,541	90,046	451,588	451,588	1,789,202	2,240,791
その他の項目						
減価償却費	5,285	1,150	6,436	6,436	1,034	7,471
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	5,580	5,580	5,580	4,218	9,798

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用 277,175千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金並びに管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,218千円は、工具、器具及び備品、本社設備投資額並びにソフトウェアであります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	MFD	マーケ ティング	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,933,124	373,157	3,306,281	3,306,281	-	3,306,281
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,933,124	373,157	3,306,281	3,306,281	-	3,306,281
セグメント利益	672,122	279,066	951,188	951,188	301,763	649,425
セグメント資産	375,346	80,050	455,397	455,397	2,221,756	2,677,153
その他の項目						
減価償却費	3,618	1,454	5,073	5,073	1,207	6,281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	256	256	256	2,837	3,094

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用 301,763千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金並びに管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,837千円は、工具、器具及び備品であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日 )	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日 )
1株当たり純資産額	292.10円	358.03円
1株当たり当期純利益	62.02円	66.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61.09円	65.06円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日 )	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日 )
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	394,610	420,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	394,610	420,703
普通株式の期中平均株式数(株)	6,362,929	6,370,862
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	96,789	95,880
(うち新株予約権(株))	(96,789)	(95,880)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第5回新株予約権(新株予約権の数360個(普通株式36,000株))及び第6回新株予約権(新株予約権の数366個(普通株式36,600株))。第5回新株予約権及び第6回新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,860,826	2,282,029
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	97
(うち新株予約権(千円))	(-)	(97)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,860,826	2,281,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,370,500	6,373,500

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は平成30年5月15日開催の取締役会において、新工場建設用地の取得のための売買契約を締結することを決議し、平成30年5月23日に締結いたしました。

1. 取得の目的

MFD事業において、昨今の、世代を超えた食の健康志向への高まりを捉え、素材にこだわった高品質な商品を提供し、「一人でも多くのお客様に健康で楽しい食生活を提案し、豊かな未来社会に貢献します」という当社ビジョンを達成するため、当社初の生産拠点である新工場を建設するため、売買契約を締結いたしました。

2. 取得する相手先の名称

株式会社スズケン

3. 取得資産の内容

- |          |  |
|----------|--|
| (1) 所在地  | 埼玉県本庄市児玉町共栄字南共和527番1、555番、563番、570番2、725番、730番、731番、732番、733番、734番 |
| (2) 用地面積 | 土地 26,442.71㎡  |
| (3) 取得価額 | 500,000千円  |

4. 取得の日程

- |            |              |
|------------|--------------|
| (1) 取締役会決議 | 平成30年5月15日   |
| (2) 契約締結日  | 平成30年5月23日   |
| (3) 物件引渡日  | 平成30年8月末(予定) |

5. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

6. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該工場用地に、新たに建設する工場の設備や建設時期などについては、精査中であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,248	-	-	16,248	10,623	1,491	5,624
工具、器具及び備品	10,094	2,837	-	12,931	9,620	2,219	3,311
建設仮勘定	-	17,100	-	17,100	-	-	17,100
有形固定資産計	26,342	19,937	-	46,279	20,243	3,710	26,035
無形固定資産							
商標権	4,491	124	-	4,615	2,278	429	2,337
ソフトウェア	49,024	-	-	49,024	44,543	2,140	4,481
無形固定資産計	53,516	124	-	53,640	46,821	2,570	6,818

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建設仮勘定 ファンデリー第1工場(仮称)の新設に係るものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	137	93	60	77	93
賞与引当金	18,002	23,212	18,002	-	23,212

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	166
預金	
普通預金	2,128,001
合計	2,128,168

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	75,590
麒麟ビール株式会社	41,348
ヤマトフィナンシャル株式会社	35,553
株式会社アサヒケーターリング	10,761
トオカツフーズ株式会社	7,823
その他	26,684
合計	197,762

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
185,565	3,570,784	3,558,587	197,762	94.7	19.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
食品	225,227
合計	225,227

仕掛品

区分	金額(千円)
業務受託関連	373
合計	373

貯蔵品

区分	金額(千円)
クオカード	43
商品券	38
合計	81

買掛金

相手先	金額(千円)
トオカツフーズ株式会社	50,145
株式会社アサヒケーターリング	37,963
テーブルマーク株式会社	5,301
エフピコチューバ株式会社	5,235
株式会社ノムラフーズ	3,102
その他	3,193
合計	104,942

未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	93,757
未払事業税	20,015
未払住民税	16,668
合計	130,441



(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	804,398	1,649,113	2,512,635	3,306,281
税引前 四半期(当期)純利益 (千円)	144,903	331,897	502,413	651,990
四半期(当期)純利益 (千円)	91,709	210,057	317,977	420,703
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	14.4	32.97	49.91	66.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	14.4	18.58	16.94	16.12

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.fundely.co.jp/">http://www.fundely.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第17期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第18期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

第18期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

第18期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社ファンデリー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 秋田 英明  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 今井 仁子  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンデリーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファンデリーの平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。